

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 文化教育学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 経済学部	教育 3-1
4. 経済学研究科	教育 4-1
5. 医学部	教育 5-1
6. 医学系研究科	教育 6-1
7. 理工学部	教育 7-1
8. 工学系研究科	教育 8-1
9. 農学部	教育 9-1
10. 農学研究科	教育 10-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
文化教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

文化教育学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から全学的取組として、各教員の教育力向上のためにティーチング・ポートフォリオ（TP）を導入しており、文化教育学部の教員全員が簡易版 TP を作成している。
- ラーニング・ポートフォリオ（LP）を導入し、学期ごとにチューターが学生の記入内容を用いて面接による指導を行っている。指導内容は LP に記録し、継続性のある指導体制を整備している。
- 一般入試、AO 入試、私費外国人留学生入試等の入学者選抜試験のほかに、佐賀県教育委員会から教員志望の高校生の推薦を受け、選考を行う特別入試（佐賀県枠）を導入している。入学後の状況については入学者追跡システムを用いて分析し、継続的に入学者選抜方法の効果を検証している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度にハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）とツイニングプログラム転入学制度の協定を締結し、平成 24 年度から平成 27 年度においては 2 名から 4 名を、3 年次転入学生として受け入れている。
- 教養教育科目「海外実習」の開設、平成 25 年度から留学のための体系的な英語教育を行う「留学支援英語教育カリキュラム」の導入等のグローバル人材育成の取組を行っており、短期留学を含めた留学生の派遣数は、平成 22 年度の 15 名から平成 27 年度の 82 名となっている。
- 実践力を備えた教員を養成するために、平成 22 年度から発達障害・不登校・子育て支援に関する医療、教育、心理、福祉の内容を体系化した「子どもの発達と支援プログラム」を設置しており、コア科目である「子どもの支援」の受講生は、平成 22 年度から平成 24 年度において延べ約 2,500 名となっている。

以上の状況等及び文化教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度における標準修業年限内の卒業率は、83%となっている。
- 平成25年度及び平成26年度の各学期に実施した学生満足度調査の結果では、「この授業を受講して満足が得られた」の設問に対する肯定的な回答の割合は、81.9%から84.2%の間を推移している。
- 平成23年度から平成27年度において第41回日本彫刻会展入選等、美術、音楽及び書道の分野における学生の受賞は17件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の就職率は97.6%となっており、学校教育課程の就職者のうち教員として就職した者の割合は71.0%となっている。
- 平成26年度に実施した卒業生の勤務している佐賀県内の小中高等学校及び特別支援学校へのアンケート結果（4段階評価で、数値が低い方が優良）の平均値は、学級運営に関する能力についての項目は2.1、生徒指導に関する能力についての項目は1.9となっている。

以上の状況等及び文化教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から全学的に TP を導入し、文化教育学部の教員全員が簡易版 TP を作成している。
- 平成 24 年度からハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）とのツイニングプログラム転入学制度、平成 25 年度から「留学支援英語教育カリキュラム」の導入等、グローバル人材育成に取り組んでいる。これらの取組により、短期留学を含めた留学生の派遣数は、平成 22 年度の 15 名から平成 27 年度の 82 名に増加している。
- 平成 22 年度から「子どもの発達と支援プログラム」を設置しており、コア科目である「子どもの支援」の受講生は、平成 22 年度から平成 24 年度において延べ約 2,500 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業生の正規教員採用者数は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の合計 124 名から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の合計 198 名に増加している。また、佐賀県小学校教員採用試験の合格率は、平成 24 年度の 5 %から平成 27 年度の 19.6%に上昇している。
- 平成 26 年度に実施した卒業生の勤務している佐賀県内の小中高等学校及び特別支援学校へのアンケート結果（4 段階評価で数値が低い方が優良）について、第 1 期中期目標期間の平均値と第 2 期中期目標期間の平均値を比較すると、学級経営に関する能力についての項目は 2.44 から 2.11 へ、生徒指導に関する能力についての項目は 2.48 から 2.03 へ向上している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 留学生、社会人学生等の受入のため、平成26年度から秋季入学制度を実施しており、平成27年度までに同制度により留学生1名を受け入れている。
- 学生の研究実施状況と教員の研究指導過程を可視化し、指導の向上を図るラーニング・ポートフォリオを導入し、研究指導実施報告書を作成している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員免許状を取得している大学院生を対象に、教育実習を附属学校以外の学校において半年から1年の期間で実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、毎年度3名から10名が参加している。
- 特別支援教育に焦点を当てた「臨床教育実習Ⅰ」及び「臨床教育実習Ⅱ」を実施しており、第2期中期目標期間に延べ15名の大学院生が参加している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における教員と大学院生による共著論文の紀要への掲載件数は、毎年度1件から8件の間を推移している。
- 佐賀大学美術館において、美術教育専修の大学院生による制作展を年2回程度開催している。また、平成27年度には第91回白日会奨励賞を受賞するなど、平成23年度から平成27年度において学生が毎年度芸術活動で受賞をしている。
- 平成26年度に実施した学生アンケートの結果では、知識や技能等を習得できたかを問う設問についての肯定的な回答の割合は、「専門的な知識や技能」は75.9%、「資料や報告書を作成する能力」は75.9%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 27 年度の就職率は 94.1%から 100%の間を推移しており、就職者のうち、学校教育関連の産業に就職した者は平均 60.8%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育実施体制の充実のため、第2期中期目標期間にティーチング・ポートフォリオ、ラーニング・ポートフォリオを導入している。
- 教員免許状を取得している大学院生を対象に、半年から1年の長期にわたる教育実習を実施しており、第2期中期目標期間は毎年度3名以上が履修している。
- 特別支援教育に焦点を当てた「臨床教育実習」を開設しており、第2期中期目標期間に延べ15名の大学院生が参加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 美術教育専修の大学院生は、平成25年度開設の佐賀大学美術館を利用して年2回程度の制作展を開催している。また、平成27年度に第91回白日会奨励賞を受賞するなど、平成23年度から平成27年度に毎年度芸術活動に関連した賞を受賞している。
- 平成23年度から平成27年度の就職率は94.1%から100%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学者の募集において、アドミッション・ポリシーや「経済学部で学ぶために必要な能力や適性等及び入学志願者に求める高校等での学習の取り組み」をウェブサイトにて、特に社会経済問題に関心のある学生を募集する旨を明記するとともに、教員が高校でのジョイントセミナーで説明を行っている。
- 入学者選抜試験のうち商業高校系推薦入試について、県内商業高校校長会との意見交換に基づき、簿記会計・情報・実用英語・商業経済の資格取得を選抜の要素に組み入れている。
- 教育プログラムの質保証・質向上のため、教員は授業評価アンケート結果を受け、毎学期終了時に「授業点検・改善報告」を作成するとともに、ティーチング・ポートフォリオを作成するなどの工夫を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専門教育科目を1年次に入門科目、2年次に学部基礎科目として段階的に配置し、2年次後期から学科の分野に沿った専門科目群のコア科目、幅広く専門知識を学ぶ展開科目を配置することにより、教養教育科目と専門教育科目を体系的に配置した教育課程を編成している。
- 海外留学の年度別派遣者数について、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の合計149名から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の合計253名となっている。また、教育の国際化に向けて、TOEICの結果に基づいた習熟度別クラス編成による英語教育を実施しており、平成26年度入学者のTOEIC平均スコアについて、1回目の377.9点から2回目の413.5点となっている。
- 地域経済、地場産業、地方行政の現状と問題に触れることにより、学生の実践的問題関心を促すことを目的として、経済学部地域経済研究センターが企画する実地研修「ウォッチング佐賀」を実施している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における標準修業年限内の卒業率は平均約83%となっている。
- 授業評価アンケートを学期ごとに実施しており、授業の満足度について、平成27年度前期は約75.3%、後期は約71.8%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は、91.6%から95.6%の間を推移しており、平成27年度は71%が九州地方で就職している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 経済学・経営学・法学の各体系として専門教育を実施するとともに、専門教育と総合教育のバランスのとれた教育を充実するために平成 25 年度に従来の 2 課程制を経済学科・経営学科・経済法学科の 3 学科制とする学部改組を行っている。
- 教育プログラムの質保証・質向上のため、教員は授業評価アンケート結果を受けて、毎学期終了時に「授業点検・改善報告」を作成するとともに、ティーチング・ポートフォリオを作成するなどの工夫を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における標準修業年限内の卒業率は平均約 83% となっている。
- 第 2 期中期目標期間の就職率は、91.6%から 95.6%の間を推移しており、平成 27 年度は 71%が九州地方で就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学期ごとにポートフォリオ学習支援統合システムを用いた研究指導実施報告を作成しており、指導教員による研究指導計画の立案、学生による研究実施報告、指導教員による研究経過の点検、評価、助言の過程を経ることで個別かつ体系的な指導を行っている。また、学位授与の審査の際に、研究指導実施報告書を資料としている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の幅広い学識及び能力を涵養するために、他専攻、他研究科（研究科間共通科目）の授業科目を履修可能としている。
- 社会人学生への配慮として、開講科目を昼間開講科目と夜間開講科目に分類し、年ごとに入れ替える昼夜開講制としている。
- 企業経営専攻では、現職の商業高校教員を学生として受け入れているほか、金融・経済政策専攻では、英語による入学者選抜試験及び講義・演習を行う英語コースを設けており、地域や留学生の要請に応える教育課程の編成に取り組んでいる。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成26年度の入学者30名のうち、28名が学位を取得している。
- 平成25年度に修了予定者を対象に実施したアンケートでは、専門的な知識や技能、コミュニケーション能力（対人関係）、コミュニケーション能力（語学力）、プレゼンテーション技能、資料や報告書を作成する能力、一般教養、異

文化理解力、研究能力、課題を探究する能力、問題を解決する能力の各項目が習得できたと回答された。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 27 年度の修了生の主な進路は、博士課程への進学 6 名、民間企業 11 名、高校教員 2 名となっており、民間企業の主な就職先は、銀行等の金融機関、小売企業、会計事務所等となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学期ごとにポートフォリオ学習支援統合システムを用いた研究指導実施報告を作成しており、指導教員による研究指導計画の立案、学生による研究実施報告、指導教員による研究経過の点検、評価、助言の過程を経ることで個別かつ体系的な指導を行っている。また、学位授与の審査の際に、研究指導実施報告書を資料としている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 26 年度の入学者 30 名のうち、28 名が学位を取得している。
- 平成 23 年度から平成 27 年度の修了生の主な進路は、博士課程への進学 6 名、民間企業 11 名、高校教員 2 名となっており、民間企業の主な就職先は、銀行等の金融機関、小売企業、会計事務所等となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学部教育委員会では、教育の質保証体制の整備と教育プログラムの検証を行っており、平成26年度からは学生委員4名を加えている。また、各教科主任から提出された授業科目点検・評価報告書について検討し、カリキュラムを改善しているほか、チューター会議で出された問題点や意見を、教育改善に反映させている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）におけるファカルティ・ディベロップメント（FD）については医学・看護学教育ワークショップを6回実施し、平均87名が参加している。そのほか、平成27年度に障害学習支援のFD講演会を1回、鍋島地区ティーチング・ポートフォリオ・ミニワークショップを9回、面接者セミナーを6回実施している。
- 教員にティーチング・ポートフォリオ（TP）の作成を推進し、自らの教育活動を振り返り、その過程を教育改善につなげる取組を行っており、簡易版TPの作成率は100%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学科の機能・系統別の問題基盤型学習（PBL）科目は、疾病とそのメカニズムを総合的に学習できるよう構成されている。また、PBL科目は少人数グループの学生と指導教員（チューター）による問題解決型学習方式を実施し、3年次から4年次の臨床医学教育では全面的な導入が行われている。
- 医学科では平成25年度に地域枠入学生特別プログラムを開設しており、1年次から佐賀県内の地域医療の現状を把握し、専門診療との連携の在り方を学ぶとともに、県内医療者との交流を早期から行うなどモチベーションの強化を図っている。また、看護学科では、知識と技術、的確な実践力を身に付けるため「地域における看護」を開設、臨地実習の地域看護実習を選択必修化するなど、地域医療を意識した教育に取り組んでいる。
- 平成25年度から平成27年度の国際交流による学生の派遣・受入状況について、ハワイ大学医学部（米国）は派遣が平均5.3名、受入が平均4名、輔仁カトリック大学（台湾）は派遣が平均5.3名、受入が平均5.3名となっている。ま

た、マインツ大学（ドイツ）は平成 26 年度と平成 27 年度に各 1 名を派遣、ニューキャッスル大学（英国）は平成 26 年度に 1 名を派遣している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 2－1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科の第 2 期中期目標期間の共用試験（CBT、OSCE）について、CBT の正答率は 74.1%から 79.4%、OSCE の成績は 89.5%から 92.2%の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間における国家試験合格率（新卒者）は、医師は 88.5%から 100%、保健師は 95.7%から 100%の間を推移している。また、看護師は平成 26 年度の 96.6%を除き 100%となっており、助産師は毎年度 100%となっている。

観点 2－2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の医学科、看護学科の就職率はともに 100%で、医学科卒業生の 77.2%は九州内、そのうち 45.7%は佐賀県内に就職している。また、看護学科卒業生の 83.8%は九州内、そのうち 41.9%が佐賀県内に就職している。
- 平成 27 年度に実施した佐賀県内の主要公立病院へのアンケート調査では、5 段階評価で、医学科卒業生の学力、技術、問題解決能力、医療人としての資質等については 4.0 以上となっている。また、看護学科卒業生の学力、技術、問題解決能力、医療人としての資質等については、3.5 以上となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学科は平成 25 年の推薦入学者選抜試験から地域枠を佐賀県枠としており、入学者全体では 77.4%が九州出身者で、うち佐賀県出身者は 32.1%となっている。また、佐賀県の医療を担う医師を育成するため、地域枠入学生特別プログラム等を新たに導入している。
- 看護学科は、96.7%が九州出身者で、うち佐賀県出身者は 36.7%となっており、地域における看護、地域看護実習等の地域医療を重視した教育プログラムを実施している。
- 医学科では 3 年次から 4 年次の臨床医学教育において、PBL 方式を全面的に導入している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における医学科の CBT の正答率は 74.1%から 79.4%、OSCE の成績は 89.5%から 92.2%の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間における国家試験合格率は、医師が 88.5%から 100%、保健師は 97.1%から 100%の間を推移しており、看護師が平成 26 年度の 96.6%を除き 100%、助産師は毎年度 100%となっている。また、看護師国家試験、助産師国家試験、保健師国家試験は毎年度全国平均を上回っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各コースにコースチェアパーソンを配置しており、授業科目編成・開講等のコーディネートや学生の修業状況を把握等しているほか、授業評価の結果から学生への教育・研究指導状況の検証等を行うなど、教育改善に取り組んでいる。
- 社会人学生へは夜間授業の実施や授業を撮影した DVD による補填学習、e-learning の導入による学習環境の整備を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程では、「臨床腫瘍医師養成特別コース」、「がん地域診療医師養成特別コース」を設け、がん医療に対する社会からの要請に応えている。
- 南昌大学医学院（中国）、大連医科大学（中国）、ハサヌディン大学（インドネシア）と国際交流協定を締結しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に7名の留学生を受け入れている。
- 平成23年度から平成27年度の学術国際交流基金による支援は平均2.5件、講座経費等による支援は平均15.2件となっている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、学位取得者数は修士課程医科学専攻が7名から17名、修士課程看護学専攻が10名から14名、博士課程医科学専攻が17名から26名の間を推移しており、留年者数は修士課程医科学専攻が0名から3名、修士課程看護学専攻が0名から2名、博士課程医科学専攻が10名から28名の間を推移している。

- 平成 26 年度に実施した授業評価結果（5 段階評価）では、自己学習の平均値は、修士課程医科学専攻では 3.6、修士課程看護学専攻では 4.0、博士課程医科学専攻では 3.7 となっており、授業内容の修得・理解の平均値は、修士課程医科学専攻では 3.5、修士課程看護学専攻では 3.9、博士課程医科学専攻では 3.7 となっている。また、総合満足度の平均値は、修士課程（医科学専攻）では 3.9、修士課程看護学専攻では 4.3、博士課程医科学専攻では 4.1 となっている。

観点 2 - 2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 27 年度の就職率は、修士課程、博士課程ともに 100% となっている。
- 平成 25 年度から平成 27 年度における修了生へのアンケート（5 段階評価）では、「カリキュラムは、専門領域の知識を深めるのに有効だったか」等の 4 項目について、修士課程は平均 3.1 以上、博士課程は平均 3.9 以上となっている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- がんプロフェッショナル養成のため、博士課程に「臨床腫瘍医師養成特別コース」、「がん地域診療医師養成特別コース」を設置している。また、平成 25 年度から秋季入学制度の導入や若手研究者育成を支援する奨学制度を導入している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に実施した授業評価結果では自己学習、授業内容の修得・理解について、修士課程医科学専攻、修士課程看護学専攻及び博士課程医科学専攻のいずれも、平均値が 3.5 以上となっている。
- 平成 25 年度から平成 27 年度における修了生へのアンケートでは、教育効果 4 項目について、修士課程は 64%以上、博士課程は 100%がそれぞれ肯定的回答を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理工学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による授業評価アンケートの結果に基づき「授業点検・評価報告書」を作成し、講義配付資料の内容見直しや講義内容の将来の活用法に関する説明の改善等、次年度の教育活動の改善に取り組んでいる。
- 評価委員会による教員個人の評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動、学部後援会・保護者からの意見聴取及び学外者による検証等によって、教育プログラムの質保証や質向上のための改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の意識向上と社会との連携強化を図るため、インターンシップを実施している。インターンシップを単位化している機械システム工学科、電気電子工学科、都市工学科の3学科では、平成23年度から平成27年度において毎年度15名程度が参加している。
- 平成25年度から、機械システム工学科において **Problem Based Learning（PBL）** 型授業科目を開講している。「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」の参加企業各社の協力の下、実践的に問題解決の方法を学んでおり、平成27年度は9名が受講している。
- 全学で1、2年次生に統一英語能力テスト（TOEIC）を導入し、教養教育科目の外国語科目（英語）で習熟度別にクラス編成を行っている。これにより、平成25年度及び平成26年度入学者について、当該学部において1年次前期時点よりも2年次後期時点の TOEIC のスコアが向上している。

以上の状況等及び理工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、卒業論文に着手した学生が当該年度に卒業する割合は、第2期中期目標期間を通して約95%となっている。
- 第2期中期目標期間において、中学校教諭一種普通免許状取得者は平均25名程度、高等学校教諭一種普通免許状取得者は平均50名程度となっている。
- 7学科のうち4学科では日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けている。また、JABEEの認定を受けていない学科のうち、都市工学科においては、技術士一次試験を受験するよう学生に指導しており、合格者は平成25年度の11名から平成27年度の35名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の卒業生のうち、進学者は約43%、就職者は約51%となっており、就職者の約6割は九州の企業に就職している。
- 平成23年度から平成27年度において、理工学部卒業生を採用した企業へのアンケートでは、「行動力や実行力について」は97%が標準以上であると回答し、「専門基礎知識や能力」は88%、「職場環境への適応力」は97%、「会社に対する貢献度」は96%が肯定的な回答をしている。

以上の状況等及び理工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 全学で1、2年次生に統一英語能力テスト（TOEIC）を導入し、教養教育科目の外国語科目（英語）で習熟度別にクラス編成を行っている。これにより、平成25年度及び平成26年度入学者について、当該学部において1年次前期時点よりも2年次後期時点のTOEICのスコアが向上している。
- 学生の意識向上と社会との連携強化を図るため、インターンシップを継続的に実施しており、平成23年度から平成27年度において毎年度15名程度が参加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 都市工学科においては、技術士一次試験を受験するよう学生に指導しており、合格者は平成25年度の11名から平成27年度の35名となっている。
- 平成23年度から平成27年度に理工学部卒業生を採用した企業を対象とするアンケートでは、「行動力や実行力について」は97%が標準以上であると回答し、「専門基礎知識や能力」は88%、「職場環境への適応力」は97%、「会社に対する貢献度」は96%が肯定的に評価している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学系研究科

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育・研究指導プロセスの改善のために、ラーニング・ポートフォリオのシステムを導入して研究指導実施報告書を作成し、その内容を学位授与の審査要件とすることにより、修了時の学業成果の保証を図っている。
- 教員個人評価を継続的に実施し、大学院課程における教育研究上の指導能力の評価を行うとともに、学生による授業アンケートを実施し、教員の教育力向上のための体制を整備している。また、毎年 FD 委員会が講演会を実施しており、平成 27 年度は「アクティブラーニングの実践紹介」等のテーマで、計 9 回開催している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の実践力を養うため、インターンシップ関連科目を 5 科目開講しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における受講者数は、平均 16 名となっている。
- 文部科学省「環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム（PPGA）」の採択に伴い、平成 25 年度後学期から、外国人留学生と日本人学生が共に英語による授業を受けている。
- 東南アジアの学部・大学間学術交流協定締結校との国際パートナーシップ教育プログラムを実施しており、第 2 期中期目標期間において講義やポスター発表会等のプログラムを平均 8 件開催している。

以上の状況等及び工学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における学生一人当たりの論文発表件数は、博士前期課程においては平均0.2件、博士後期課程においては平均0.8件となっている。受賞件数は博士前期課程においては平均14件、博士後期課程においては平均3件となっている。
- 大学院教育における学習成果に関する学生アンケートでは、「専門的な意識や技能」、「問題を解決する能力」等の7項目について、5点満点で博士前期課程においては平均4点程度、博士後期課程においてはおおむね満点となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修了生の就職先について、博士前期課程においては主に製造業や情報通信業、建設業等、博士後期課程においては主に教育・学習支援業や製造業等となっている。
- 平成27年度の博士前期課程修了生のうち、就職者の約40%は九州の企業に、特に約30%は佐賀県、福岡県の企業に就職している。
- 修了生を採用した企業へのアンケートでは、「行動力や実行力については97%」、「論理的思考力」については96%、「プレゼンテーション能力」については92%が標準以上と回答しており、「専門基礎知識・能力に対する満足度」については88%が、「職場環境へ適応力」については97%が、「会社への貢献度」については96%が肯定的な回答をしている。

以上の状況等及び工学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 19 年度から継続している「戦略的国際人材育成プログラム（SIPOP）」や平成 25 年度から実施している「環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム（PPGA）」において、英語による教育研究を実施している。
- 東南アジアの学部・大学間学術交流協定締結校との国際パートナーシップ教育プログラムを実施しており、第 2 期中期目標期間において講義やポスター発表会等のプログラムを平均 8 件開催している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生一人当たりの年間講演発表件数は、博士前期課程においては平成 23 年度の 1.0 件程度から平成 27 年度の 1.7 件程度、博士後期課程においては平成 23 年度の 0.8 件程度から平成 27 年度の 2.4 件程度となっている。
- 学生一人当たりの論文発表件数は、博士前期課程においては平成 22 年度の 0.2 件程度から平成 27 年度の 0.4 件程度、博士後期課程においては平成 22 年度の 0.6 件程度から平成 27 年度の 1.4 件程度となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度入学者から導入したラーニング・ポートフォリオに、レーダーチャートによる学士力の到達状況等を表示することで個別学習指導に活用しているほか、教授会で卒業判定を行う際にも、学士力の到達状況を活用することで、学習成果を総合的に判断している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 3年次生におけるインターンシップ制度の充実により、インターンシップによる単位修得者は平成22年度の28名から平成27年度の41名となっている。また、学部独自の就職ガイダンスやOB・OG等の講話を通じたキャリア教育を実施している。
- 国際通用性のある教育の実践のため、平成25年度入学者よりTOEICの受験を義務付け、入学時の英語能力に合わせたクラス編成と学習成績への反映を行っている。また、海外提携校への学生派遣を行い、派遣人数は平成22年度の2名から平成27年度の39名となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による授業評価アンケートでは、授業科目に対する学生の満足度は、平成22年度前期の59.4%から平成27年度後期の80.1%となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格の取得者数は、39名から45名の間を推移している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における就職率は、平均 97.3%となっている。また、平成 24 年度から平成 27 年度における主な就職先は、公務員、製造業、卸売・小売業となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ラーニング・ポートフォリオにレーダーチャートによる学士力の到達状況等を表示することで個別学習指導に活用しているほか、教授会で卒業判定を行う際にも、学士力の到達状況を活用することで、学習成果を総合的に判断している。
- 学習効果を向上させるために、学生が個々の科目の関連性を理解するためのカリキュラムマップを作成している。
- 3年次生におけるインターンシップ制度の充実により、インターンシップによる単位修得者は、平成22年度の28名から平成27年度の41名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における就職率は、平均97.3%となっている。また、平成24年度から平成27年度における主な就職先は、公務員、製造業、卸売・小売業となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究指導の質の向上のため、複数指導教員体制を整備しているほか、ラーニング・ポートフォリオのシステムを設けて、研究指導と実施の過程を記録している。
- 社会人や留学生の受入促進のため、平成22年度から Semester 制を導入しているほか、留学生を対象とした英語による特別教育カリキュラムとして、「地球科学特別コース」を工学系研究科と共同で実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高度な農業技術経営管理者を育成する農業版 MOT については、社会人を対象として夜間に開講しており、平成26年度からカリキュラムを拡充するなどの改善に取り組み、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における受講者数は合計60名となっている。
- 日本人学生の語学力向上のため、平成27年度から「学術英語特論」を実施し、41名が受講している。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修了率は、平均94.6%となっている。
- 日本応用動物昆虫学会全国大会ポスター賞、日本栄養・食糧学会九州支部大会優秀発表賞等、学生は毎年度受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における農業版 MOT 修了生は5名から12名の間を推移しており、修了生は新商品の開発・商品化・販売や農業経営の法人化等のビジネスに取り組んでいる。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究指導の質の向上のため、複数指導教員体制を整備しているほか、ラーニング・ポートフォリオのシステムを設けて、研究指導と実施の過程を記録している。
- 社会人を対象とした農業版 MOT を開講しており、第2期中期目標期間における受講者数は合計 60 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の修了率は、平均 94.6%となっている。
- 日本応用動物昆虫学会全国大会ポスター賞、日本栄養・食糧学会九州支部大会優秀発表賞等、学生は毎年度受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。